

令和3年度況				都道府県名	大阪府	コード番号 ふりがな 市町村名	272060 いすみおおつし 市大津市	市町村類型 本年度交付税 種地区分	II-3 種地 II-8					
人口			面積 km ²	人口密度 人	人口集中地区 人口人	産業構造								
国 調	2年	74,412人	14.33	5,193	74,412	就業人 2年 国調 32,018人	区分	第1次 人	第2次 人	第3次 人				
	27年	75,897人	14.31	5,304	75,897			0.3 %	22.9 %	76.8 %				
	増加率	△2.0 %	S35.10.1以降の合併状況				分類不能就業							
住 基	4.1.1	73,807人				人口 27年 国調 33,141人	人 1,390	人 94	人 7,744	人 22,582				
	3.1.1	74,351人					人 2,721	人 0.3 %	人 25.5 %	人 74.2 %				
区分			令和2年度		令和3年度		区分	指數等		指定団体等の状況				
1歳入総額	Ⓐ	38,775,361	35,384,350		基準財政需要額 基準財政収入額		13,917,380 千円 9,579,581 千円			近畿圏 近郊整備				
2歳出総額	Ⓑ	38,283,483	34,708,413		標準税収入額等 標準財政規模		12,182,512 千円 17,908,642 千円							
3歳入歳出差引額 Ⓐ-Ⓑ	Ⓒ	491,878	675,937		財政力指数 実質収支比率		0.717 1.9 %							
4翌年度へ繰り越すべき財源	Ⓓ	143,424	331,397		経常一般財源等比率 公債費負担比率		97.5 % 12.8 %							
5実質収支 Ⓒ-Ⓓ	Ⓔ	348,454	Ⓐ	344,540	健全化判断比率	公債費比率 実質赤字比率	8.1 % - %	事務の共同処理の状況		老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場 墓地管理 下水道 都市下水路 上水道				
6単年度収支	Ⓕ	△ 102,236	Ⓐ	△ 3,914		連結実質赤字比率 実質公債費比率	- % 8.5 %							
7積立金	Ⓖ	408,289	974,260			将来負担比率 積立金現在高	14.2 % 8,495,934 千円							
8繰上償還金	Ⓗ	0	0			地方債現在高 債務負担行為額	27,336,134 千円 4,813,190 千円							
9積立金とりくずし額	Ⓘ	0	0		収益事業収入	244,413 千円								
10実質単年度収支 Ⓕ+Ⓖ+Ⓗ-Ⓘ	Ⓛ	306,053	970,346											
一般職員等()内は一般行政職						特別職等()内は条例定数								
区分	職員数	Ⓐ	一人当り 給料月額	Ⓑ	総給料月額 Ⓐ×Ⓑ	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料報酬月額						
一般職員	(207)人 446		(309,466)円 286,980		(67,773)千円 127,993	市長	R3.4.1	712,000 円						
うち消防関係職	86		266,632		22,930	副市長	R3.4.1	632,000						
うち技能労務職	15		318,357		4,775	教育長	R3.4.1	630,000						
教育公務員	28		335,785		9,402	議長	H27.5.1	610,000						
臨時職員	0		0		0	副議長	H27.5.1	580,000						
合計	474		289,814		137,372	(16)議員	H27.5.1	550,000						
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用 の有無	純損益又は 実質収支額	普通会計からの 繰入額	職員数	給与 実調	再差引収支額			千円 △ 48,999				
	病院事業	有	532,159	1,600,000	287	人	普通会計からの繰入額			千円 793,987				
	水道事業	有	136,945	60,958	15		加入世帯数(4.3.31時点)			世帯 9,467				
	下水道事業	有	159,480	1,268,389	7		被保険者数(4.3.31時点)			人 14,404				
	の国民健康保険事業	無	65,517	793,987	11		1世帯当たり保険料調定額 (現年分)			円 152,993				
	後期高齢者医療	無	33,411	1,077,269	10		被保険者一人当たり 保険料調定額(現年分)			円 100,554				
	介護保険事業	無	149,878	1,005,187	4		被保険者一人当たり費用 (保険給付費)			円 389,619				

歳		入性質別歳出													
区分	決算額	構成比	経常一般財源(K)	(K)の構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源	常源	経常収支比率				
地方税	11,622,416	32.8	10,647,661	61.0	人件費	4,707,612	13.6	4,200,796	4,089,082	22.1					
地方譲与税	191,778	0.5	191,778	1.1	うち職員給	2,692,270	7.8	2,402,686	2,390,066	13.2					
利子割交付金	10,785	0.0	10,785	0.1	扶助費	10,664,977	30.7	2,584,302	2,580,917	14.0					
配当割交付金	85,246	0.2	85,246	0.5	公債費	2,752,835	7.9	2,735,414	2,735,414	14.8					
株式等譲渡所得割金	95,797	0.3	95,797	0.5	元金償還金	2,561,481	7.4	2,552,113	2,552,113	13.8					
地方消費税交付金	1,682,714	4.8	1,682,714	9.6	長期債利子	191,185	0.6	183,132	183,132	1.0					
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	一借利子	169	0.0	169	169	0.0					
自動車税環境性能割交付金	26,120	0.1	26,120	0.1	小計	18,125,424	52.2	9,520,512	9,405,413	50.9					
法人事業税交付金	131,054	0.4	131,054	0.8	物件費	4,173,456	12.0	2,824,186	2,394,782	12.9					
地方特例交付金等	202,379	0.6	183,318	1.0	維持補修費	180,114	0.5	160,905	139,607	0.8					
地方交付税	4,578,405	12.9	4,305,119	24.6	補助費等	4,724,086	13.6	4,176,892	2,840,069	15.4					
小計	18,626,694	52.6	17,359,592	99.4	積立金	1,528,160	4.4	980,278	0						
交通安全対策特別交付金	13,203	0.0	13,203	0.1	出資金貸付金	0	0.0	0	0	0.0					
分担金及び負担金	18,819	0.1	0	0.0	繰出金	2,876,443	8.3	2,169,946	2,060,124	11.1					
使用料	237,433	0.7	91,818	0.5	前年繰上充用	0	0.0	0			経常収支比率				
手数料	121,714	0.3		0.0	投資的経費	3,100,730	8.9	810,733			91.0				
国庫支出金	9,364,024	26.5	0	0.0	内訳	災害復旧費	0	0.0	0		〔減収補てん債（特例分）・臨時財政対策債除く〕				
府支出金	2,053,380	5.8	0	0.0		普通建設事業費	3,100,730	8.9	810,733		96.4				
財産収入	188,879	0.5	3,658	0.0		補助	1,407,861	4.1	22,111		歳出経常一般財源				
寄付金	644,721	1.8	0	0.0		単独	1,692,869	4.9	788,622		16,839,995				
繰入金	564,566	1.6	0	0.0		受託	0	0.0	0		歳入一般財源総額				
繰越金	491,878	1.4	0	0.0		府営	0	0.0	0		21,319,389				
諸収入	721,385	2.0	113	0.0	合計	34,708,413	100.0	20,643,452							
地方債	2,337,654	6.6	0	0.0											
合計	35,384,350	100.0	17,468,384	100.0											
市町村税目別歳出															
区分	決算額	構成比	対前年度増減率	基準税額 × 100 75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源等						
市民税 法人税	3,818,710 840,120	32.9 7.2	△ 1.7 12.0	3,686,458 425,393	0 204,424	議会費	254,602	0.7	254,602						
固定資産税	5,219,744	44.9	△ 1.4	4,644,788	0	総務費	3,583,267	10.3	2,684,958						
軽自動車税	129,186	1.1	4.0	132,196	0	民生費	15,237,497	43.9	6,173,842						
市たばこ税	639,901	5.5	11.7	622,048	0	衛生費	4,167,243	12.0	3,181,067						
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	労働費	31,676	0.1	30,523						
目的税	974,755	8.4	△ 1.1			農林水産業費	18,955	0.1	17,837						
都市計画税	974,755	8.4	△ 1.1			商工費	257,252	0.7	228,277						
合計	11,622,416	100.0	0.1	9,510,883	204,424	土木費	3,166,527	9.1	2,385,316						
適用税率の状況															
市民税 個人分	均等割 標準税率に対する比率 1.0	3,500 円 (※2)	市民税 法人分	均等割 税割 固定資産税	⑨ 3,600,000 円 ⑧ 2,100,000 円 ⑦ 492,000 円 ⑥ 480,000 円 ⑤ 192,000 円	④ 180,000円 ③ 156,000円 ② 144,000円 ① 60,000円	災害復旧費	0	0.0	0					
							公債費	2,752,835	7.9	2,735,414					
							諸支出金	0	0.0	0					
							前年度充用金	0	0.0	0					
							合計	34,708,413	100.0	20,643,452					
							区 分	現年課税分	滞納繰越	合計					
特記					税割 固定資産税	8.4/100 1.4/100	市民税	99.3	48.4	97.9					
							固定資産税	99.6	65.0	98.8					
							合計	99.5	56.3	98.5					

※ 構成比は、各区分の決算額を合計で除して100を乗じた数値の小数点第1位未満を四捨五入しており、端数処理の関係で計と一致しないことがある。

※2 「東日本大震災からの復興に關し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」

(平成23年法律第118号) の制定に伴い、平成26年度から令和5年度までの10年間に限り、市民税の均等割額3,000円に500円が加算